

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社ティン

上場取引所

東

コード番号 7217

URL <https://www.tein.co.jp/index.html>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 市野 諮

問合せ先責任者（役職名） 専務取締役

（氏名） 古林 泰

TEL 045-810-5511

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	2,812	4.3	197	△32.1	244	△13.6	193	32.4
2025年3月期中間期	2,697	5.1	290	△19.7	282	△37.7	146	△53.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 258百万円（△239.4％） 2025年3月期中間期 76百万円（△85.3％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	19.41	—
2025年3月期中間期	14.47	—

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	8,042	6,261	77.9
2025年3月期	8,049	6,201	77.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 6,261百万円 2025年3月期 6,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	16.00	16.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- 2 当社は2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の期末配当金は32円00銭、年間配当金は32円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	5,874	10.5	365	15.1	405	3.4	318	28.8

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- 2 2026年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割の影響を考慮しておりますが、自己株式の取得の影響は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	10,000,000株	2025年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	85,892株	2025年3月期	13,092株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	9,962,250株	2025年3月期中間期	10,096,206株

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(中間期)を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、資材価格や人件費の高止まりに伴う物価高の影響が続くなか、企業活動では堅調な設備投資を背景に内需は底堅く推移しました。また海外においては、米国における景気減速懸念や関税政策への不透明感、中国経済の内需低迷が続くなど、世界経済の先行き不透明感が高まっております。さらに、欧州および中東地域における地政学的リスクも依然として長期化しており、海外市場の動向に注視が必要な状況です。

このような情勢のもと、当社の属するカーアフターマーケットにおいて当社グループは、海外市場の開拓と販売力の強化を目指し、海外代理店等との緊密な連携の強化や、新規販売網の開拓など営業基盤の底上げに継続的に努めてまいりました。今後の成長が期待されるグローバルマーケットへのブランド浸透や、「EnduraPro」シリーズの訴求および市場ニーズの高い「4x4DAMPER」の商品開発にも注力してまいりました。

こうした取り組みの中、北米では関税政策の影響や中国地域での経済停滞により販売が低調に推移した一方で、日本国内やASEAN諸国等への販売は概ね好調に推移し、当中間連結会計期間の売上高は2,812百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

損益においては、人件費や資材の高騰が続いたことに加え、一部製品を中国工場から生産移管したものの、米国の高い関税の影響により売上原価が増加したことで、営業利益は197百万円(前年同期比32.1%減)となりました。また前期との為替差損益の影響から経常利益は244百万円(前年同期比13.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益については、前期におこなった法人税等の調整の影響がなくなったことにより193百万円(前年同期比32.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、8,042百万円となりました。これは主として、仕掛品の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、1,781百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、6,261百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日に発表いたしました予想から変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,272,479	1,354,067
売掛金	456,673	301,345
商品及び製品	1,568,710	1,613,969
仕掛品	242,200	60,879
原材料及び貯蔵品	252,623	299,851
その他	126,924	284,287
流動資産合計	3,919,611	3,914,400
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,542,470	1,473,585
土地	1,070,533	1,070,533
その他	952,192	963,774
有形固定資産合計	3,565,196	3,507,893
無形固定資産	35,340	34,188
投資その他の資産	529,571	585,764
固定資産合計	4,130,107	4,127,846
資産合計	8,049,718	8,042,247
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,181	252,328
1年内返済予定の長期借入金	159,875	161,012
未払法人税等	28,421	71,302
製品保証引当金	6,378	7,245
その他	586,231	475,791
流動負債合計	1,022,089	967,680
固定負債		
長期借入金	289,063	209,690
役員退職慰労引当金	318,662	281,962
退職給付に係る負債	169,135	271,293
その他	49,486	50,575
固定負債合計	826,349	813,522
負債合計	1,848,438	1,781,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	5,127,765	5,151,446
自己株式	△4,323	△32,902
株主資本合計	5,556,744	5,551,846
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	644,535	709,198
その他の包括利益累計額合計	644,535	709,198
純資産合計	6,201,280	6,261,044
負債純資産合計	8,049,718	8,042,247

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,697,299	2,812,872
売上原価	1,541,221	1,756,451
売上総利益	1,156,078	1,056,420
販売費及び一般管理費	865,411	859,138
営業利益	290,667	197,281
営業外収益		
持分法による投資利益	254	28,383
その他	20,637	25,156
営業外収益合計	20,891	53,539
営業外費用		
支払利息	6,837	4,013
その他	22,199	2,670
営業外費用合計	29,037	6,683
経常利益	282,521	244,137
特別利益		
固定資産売却益	1,914	2,431
特別利益合計	1,914	2,431
特別損失		
固定資産売却損	—	1,857
その他	0	251
特別損失合計	0	2,109
税金等調整前中間純利益	284,436	244,458
法人税、住民税及び事業税	127,861	70,854
法人税等調整額	10,464	△19,854
法人税等合計	138,326	51,000
中間純利益	146,109	193,458
親会社株主に帰属する中間純利益	146,109	193,458

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	146,109	193,458
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△76,497	52,436
持分法適用会社に対する持分相当額	6,435	12,225
その他の包括利益合計	△70,062	64,662
中間包括利益	76,047	258,121
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	76,047	258,121

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	284,436	244,458
減価償却費	214,637	199,395
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,141	99,270
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,500	△36,702
為替差損益(△は益)	11,624	1,625
持分法による投資損益(△は益)	△254	△28,383
売上債権の増減額(△は増加)	45,610	164,776
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,461	110,994
未払費用の増減額(△は減少)	30,990	△59,155
未払金の増減額(△は減少)	△20,277	△13,724
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,065	△102,888
その他	92,105	△86,385
小計	620,705	493,281
法人税等の支払額	△198,341	△30,082
その他	△4,163	△1,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	418,200	461,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△113,265	△113,446
有形固定資産の売却による収入	12,596	6,496
その他	△5,905	△8,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,574	△115,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△90,666	△78,735
自己株式の取得による支出	△201,439	△28,579
配当金の支払額	△186,718	△169,561
その他	—	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478,824	△276,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,229	11,893
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△182,428	81,587
現金及び現金同等物の期首残高	1,414,226	1,272,479
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,231,798	1,354,067

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数100,000株、総額100,000千円を上限として2025年6月2日から2026年3月31日の期間で自己株式の取得を進めております。これにより当中間連結会計期間において自己株式を36,400株、28,579千円取得いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、自己株式が32,902千円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております

(重要な後発事象)

(当社サーバーへの不正アクセス及びサイバー攻撃について)

2025年10月30日、第三者が当社のサーバーに不正アクセスを行い、ランサムウェア感染被害が発生しました。現在、警察当局及び関係機関への届出・相談を行うとともに、原因及び被害の範囲について調査中であります。

本件による当連結会計年度の業績に与える影響は現在精査中です。業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

(タイ工場用地の土地売買契約締結について)

当社は、2025年10月22日開催の取締役会において、10月設立のTEIN Manufacturing (Thailand), Co., Ltd. がタイ工場用地の土地売買契約を締結することを承認する旨を決議しました。

1. 契約締結の目的

タイにおける工場用地の先行確保

2. 契約の内容

(1) 所在地 タイ国プラチンブリ県ハイテックカビン工業団地

(2) 用途 タイ工場の設立

(3) 面積 36,952㎡

(4) 購入額 80,832,500タイバーツ

3. 当契約の締結が営業活動へ及ぼす重要な影響

連結業績に重要な影響はありません。

(株式分割について)

当社は、2025年5月29日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式の流動性を高めるとともに、株主数の増加を図ることを目的としております。

2. 株式分割の方法

2025年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	5,000,000 株
今回の分割により増加する株式数	5,000,000 株
株式分割後の当社発行済株式総数	10,000,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	26,609,000 株（変更なし）

4. 株式分割の日程

基準日公告日	2025年9月12日
基準日	2025年9月30日
効力発生日	2025年10月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、（1株当たり情報）に反映されております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。